



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイレップ

コード番号 2132 URL <http://www.irep.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 紺野俊介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO管理本部長 (氏名) 永井敦

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3596-8700

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	17,451	34.9	371	—	388	—	288	—
27年9月期第1四半期	12,941	0.1	5	△96.7	7	△95.1	△19	—

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 294百万円 (—%) 27年9月期第1四半期 △22百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	10.51	10.43
27年9月期第1四半期	△0.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第1四半期	15,453	4,495	28.4	159.60
27年9月期	14,820	4,237	27.7	149.61

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 4,383百万円 27年9月期 4,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	1.50	1.50
28年9月期	—				
28年9月期(予想)		0.00	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	12.0	800	12.0	380	19.1	13.84
	～66,000	～13.7	～900	～26.0	～450	～41.0	～16.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) — 、 除外 —社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期1Q	27,780,000 株	27年9月期	27,770,000 株
28年9月期1Q	316,047 株	27年9月期	316,047 株
28年9月期1Q	27,458,518 株	27年9月期1Q	27,448,518 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、平成27年4月～6月期に過去最高益を記録した企業収益は平成27年7月～9月期においても引き続き堅調に推移しているものの、平成27年末以降中国経済の減速が鮮明になり、不透明感が始まっております。また平成28年年頭の円高・株安により我が国経済は楽観できない状況となっております。

平成26年の日本の総広告費は3年連続で増加し前年比2.9%増の6兆1,522億円の市場規模となりました。このうち、当社グループが関連するインターネット広告費市場は、前年比12.1%増の1兆519億円となり、1兆円を超えており、インターネット広告媒体費市場は前年比14.5%増の8,245億円となっております。なかでも当社が主力事業とする運用型広告市場は、掲載先や入札単価などを変動させながら出稿方法を最適化することが浸透し、運用を伴わない従来型のディスプレイ広告市場をも取り込む形で成長しており、前年比23.9%増の5,106億円と、大きく増加しました(広告費データは、株式会社電通「2014年 日本の広告費」より引用)。このような環境の下、当社グループは、「運用型広告 絶対的ナンバーワンエージェンシー」を目標に掲げ優位性の拡大に取り組んでまいりました。

広告代理事業においては、運用型広告市場の代表的な手法であるサーチ広告での優位性を背景に、ナショナルクライアント(※)を中心に売上が伸長いたしました。今後の更なる同事業の拡大に備え、自社開発の「Marketia®(マーケティング)」について現在大幅なバージョンアップを行うべくシステム開発の強化の他、高知に設立した運用型広告オペレーションセンターの業容を拡大する等、投資を強化いたしました。

新たな成長分野への事業展開として、様々な広告配信技術を用いた運用型ディスプレイ広告やスマートデバイス広告、動画広告の売上拡大に努めてまいりました。特に博報堂DYグループとの協業により提案・運用力を強化した結果、ナショナルクライアントの取扱いが前年同期と比べて好調に推移しました。また、直販売上についても精度の高い広告運用による成果提供の結果、売上拡大を実現し、前年対比で大きく伸長しております。売上総利益率につきましては、代理店経由の売上比率が上がったことにより前年対比で悪化しておりますが、売上総利益の額は売上の増加幅が大きいことから、大きく伸長しております。平成27年12月には株式会社フルスピードとの合弁会社を設立しました。当社の持つSEM領域の専門性と株式会社フルスピードの持つ顧客基盤におけるシナジーを狙った新会社としてスタートしており、当社顧客基盤の強化に寄与しております。これに加えて、広告運用の自動化システム「Marketia®(マーケティング)」の新バージョンへの移行も順次進めており、広告運用の高速化、広告モニタリングの統合、分析力の強化を推進し、さらなる収益性の改善を進めております。

広告周辺ソリューション事業では、主力のSEOサービスにおいて大口顧客における受注やコンテンツマーケティング等の新たなサービスに対する引き合いがあり、売上高は前年を上回っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は17,451百万円(前年同期比34.9%増)となりました。売上構成比の大幅な変化により売上総利益率は悪化したものの、売上拡大効果により、売上総利益は1,531百万円(同28.7%増)となりました。また、外部リソース活用による業務の効率化、システムの投下やオペレーションセンターの活用が進んだことから、販売管理費は前年対比で微減となりました。この結果、営業利益は371百万円(前第1四半期連結累計期間は5百万円の営業利益)、経常利益は388百万円(前第1四半期連結累計期間は7百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は288百万円(前第1四半期連結累計期間は△19百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(※) 広告費で国内上位500社が目安

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて633百万円増加し、15,453百万円となりました。これは主に現金及び預金が183百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が482百万円増加したこと等によるものであります。負債については、前連結会計年度末と比べて375百万円増加し、10,958百万円となりました。これは主に、未払法人税等が86百万円、未払消費税等が163百万円減少し、買掛金が580百万円増加したこと等によるものであります。純資産については、前連結会計年度末と比べて258百万円増加し、4,495百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益288百万円の計上による増加と剰余金の配当41百万円による減少等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の連結業績予想につきましては、売上高・営業利益ともに順調な経過であることから、今後の需要増に対応すべく体制増強投資を追加的に行うことを踏まえ、業績予想は据え置きとします。

なお、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結累計期間において、株式会社シンクスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更することとしております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更することとしております。

四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、この変更に伴う四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,617,070	3,433,795
受取手形及び売掛金	9,145,836	9,628,160
繰延税金資産	30,584	15,069
その他	436,600	719,756
貸倒引当金	△8,800	△16,501
流動資産合計	13,221,291	13,780,280
固定資産		
有形固定資産		
建物	247,284	284,109
減価償却累計額	△118,167	△124,871
建物(純額)	129,116	159,238
工具、器具及び備品	242,108	244,479
減価償却累計額	△180,120	△180,877
工具、器具及び備品(純額)	61,987	63,601
有形固定資産合計	191,104	222,839
無形固定資産		
のれん	188,399	179,249
その他	428,603	404,666
無形固定資産合計	617,003	583,915
投資その他の資産		
投資有価証券	344,442	397,256
繰延税金資産	240	230
その他	445,940	469,418
投資その他の資産合計	790,623	866,906
固定資産合計	1,598,731	1,673,661
資産合計	14,820,023	15,453,942

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,163,708	8,743,816
短期借入金	1,001,716	1,001,716
未払法人税等	221,945	135,256
未払消費税等	892,179	728,977
賞与引当金	34,420	4,206
その他	230,758	286,845
流動負債合計	10,544,727	10,900,817
固定負債		
長期借入金	6,709	6,423
繰延税金負債	31,198	50,832
その他	284	269
固定負債合計	38,192	57,524
負債合計	10,582,920	10,958,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,390	550,640
資本剰余金	540,390	540,640
利益剰余金	2,936,810	3,183,910
自己株式	△44,839	△44,839
株主資本合計	3,982,750	4,230,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,228	134,901
為替換算調整勘定	25,347	17,957
その他の包括利益累計額合計	124,576	152,859
非支配株主持分	129,776	112,389
純資産合計	4,237,103	4,495,600
負債純資産合計	14,820,023	15,453,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	12,941,354	17,451,663
売上原価	11,751,327	15,919,800
売上総利益	1,190,026	1,531,863
販売費及び一般管理費	1,184,956	1,160,388
営業利益	5,070	371,474
営業外収益		
受取配当金	4,118	4,743
為替差益	-	4,617
補助金収入	2,910	6,300
その他	1,542	1,744
営業外収益合計	8,571	17,404
営業外費用		
支払利息	921	859
為替差損	3,524	-
持分法による投資損失	1,501	-
その他	0	0
営業外費用合計	5,947	859
経常利益	7,694	388,018
特別損失		
解約精算金	31,500	-
特別損失合計	31,500	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△23,805	388,018
法人税、住民税及び事業税	8,594	102,391
法人税等調整額	△8,026	18,159
法人税等合計	568	120,551
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,374	267,467
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,328	△21,256
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,045	288,723

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,374	267,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,730	35,672
為替換算調整勘定	5,762	△8,420
その他の包括利益合計	2,032	27,252
四半期包括利益	△22,342	294,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,179	317,006
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,162	△22,286

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。